

【事業概要】（事業目的：市民及び地域の防災意識と防災力の向上）

- 自主防災組織連絡協議会の運営支援
- 消防署による地域防災訓練の指導
- 地域防災訓練支援のための非常食品助成（地域コミュニティ協議会が主催する地域防災訓練に対して助成）
- 高松市総合防災訓練への参加支援
- コミュニティ助成事業（自治総合センターの助成事業を活用、自主防災組織の申請を受け、県を通して進達）

【事業費】

	R5年度(予算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
事業費合計	2,796	千円	5,003	千円	3,009	千円	3,872	千円
事業費内訳 (R4)	非常食品助成事業：690千円 自主防災組織連絡協議会補助金：120千円 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険：193千円 コミュニティ助成事業：4,000千円							



評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

自主防災組織の人材確保のため、様々な世代への防災に対する意識づけが必要であることから、地域の防災に関する情報が各家庭にまで届くような周知活動を実施していただきたい。自主防災組織の求められる機能と役割を明確にし、市民へ伝えるとともに、自立した組織が増えていくよう、行政による自主防災組織へのサポートを充実していく必要がある。

また、防災訓練に係る非常食品の助成事業については、市の備蓄物資を有効活用する方向で検討を進めていただきたい。

【主な見直し内容】

《現行》

消防局予防課が自主防災組織事務を所管しているため、危機管理事業との連携が難しく、東日本大震災以降に自主防災組織に求められている機能と役割が伝わりにくい。



《改善策》

危機管理課への移管を契機に、地域の防災に関する情報及び自主防災組織の機能と役割などが、各家庭まで届くよう、高松市自主防災組織連絡協議会と連携し、広報活動の充実を図る。

【詳細な見直し内容】

- ・令和6年度より自主防災組織等育成事業を含む自主防災組織事務を危機管理課に移管し、危機管理事業と一体的に、サポート体制を充実させていく。なお、防災訓練については、引き続き消防局がサポートする。
- ・非常食品助成事業について、危機管理課への移管を契機に、「ローリングストック法」を採用するなど、本市の備蓄物資を有効活用できるような制度設計となるよう検討する。

【事業概要】（事業目的：地域の連帯感を取り戻すための自治会再生に向けた支援）

自治会の在り方等検討プロジェクトチームで検討された自治会支援策を踏まえ、地域の連帯感を取り戻すための自治会再生に向けた新たな取組を実施し、地域コミュニティの中心的役割を担う自治会を支援

<主な取組>

- 自治会ハンドブックを活用した研修 ○自治会 P R ○地域グッドサポート企業表彰
- マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置 ○自治会実態把握調査 ○自治会再生チャレンジ事業
- マンション事業者との自治会加入促進に関する協定の締結

【事業費】

	R5年度(予算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
事業費合計	2,085	千円	1,313	千円	0	千円	0	千円
事業費内訳 (R4)	マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置：74千円 自治会実態把握調査：1,239千円							

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

若い世代の自治会加入率の低下に対しては、加入する「必要性」の周知を積極的に行うとともに、効果的な自治会のPR方法を検討していただきたい。平成29年度に実施している自治会活動に関するアンケートを改めて実施する等、ターゲット層のニーズを把握した上で、事業の方針を検討していく必要がある。また、地域にある組織として、コミュニティ協議会と自治会の関係性を整理し、地域での安心感のある場所づくりに向けて取り組んでいただきたい。

【主な見直し内容】

《現行》

本市に転入した人や新たに住宅を建てた人に対し、自治会加入促進のチラシを配布し、自治会への加入を呼びかけている。



《改善策》

若い世代に自治会加入の必要性を周知するため、チラシのリニューアルを実施し、効果的に自治会をPRする。また、自治会に対するニーズを的確に把握するため、より効果的な手法を検討した上で、調査を実施する。

【詳細な見直し内容】

- ・若い世代に自治会加入の必要性を周知するため、現在配布しているチラシの内容を精査し、リニューアルを実施する。また、若い世代に対して効果的に自治会をPRするため、SNS等を活用した配布方法についても検討する。
- ・平成29年度に実施した自治会活動に関するアンケート調査については、その後の社会情勢等の変化もあることから、自治会に対するニーズを的確に把握するため、より効果的な手法を検討した上で、調査を実施する。
- ・多くの人が入りたいと思える魅力ある自治会の再生に向け、今後、地域組織における自治会の役割について、市民の意見や他市の状況を踏まえながら整理を進める。

【事業概要】〔事業目的：市民に市政への理解を深めてもらうとともに、市政への市民の協働と参画を促進するため、市の重要施策や各種取組、地域の身近な情報等をホームページやSNS等を通じて情報発信する。〕

- 市公式ホームページの管理運営
- 市公式SNSによる情報発信（X（旧Twitter）、Facebook、LINE）
- 広報動画配信サイト「高松ムービーチャンネル」の管理運営

【事業費】

	R5年度(予算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
事業費合計	9,461	千円	5,796	千円	8,563	千円	9,863	千円
事業費内訳 (R4)	ホームページ管理運営費：5,577千円 インターネット広報動画管理運営費：219千円							



評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

- ・市公式ホームページは、コンテンツ内容と目的別階層を整理し、他都市のホームページ等を参考に、AIチャットボットの導入など、市民にとって分かりやすく、魅力ある形にリニューアルしていただきたい。
- ・市公式SNSを利用した情報発信を行っているが、フォロワー数の増加とさらなる利用促進につなげるため、若い世代の目線等で攻めの広報により取り組んでいただきたい。
- ・市公式LINEはリアルタイムでほしい情報受け取ることができるので、非常に便利である。このため周知啓発を積極的に行い、利用者数の増加に努めていただきたい。
- ・「たかまっぷ」から「高松市スマートマップ」への移行については、引き続き、移行する方向で進めていただきたい。

【主な見直し内容】

《現行》

- ・市公式ホームページがコンテンツ量の膨大化で複雑な階層構造となり、知りたい情報にたどり着くまでのアクセスが悪い。
- ・市公式SNSのフォロワー数が伸び悩んでいる。



《改善策》

- ・不要な情報の削除等の整理や階層構造の見直しを行い情報へのアクセスを向上させる。また、ホームページ等の機能強化を図る。
- ・市公式SNSの利用促進のため、各種団体と連携して周知啓発に努める。

【詳細な見直し内容】

- ・募集期間や申込期間が過ぎた情報など不要な情報をホームページから削除する等、情報整理を行うほか、階層構造を見直すことでより利用しやすいホームページづくりに取り組む。また、ホームページの全体的なリニューアルについても検討する。
- ・市民の利便性向上のため、ホームページへのAIチャットボットの導入を検討する。
- ・市公式SNSがそれぞれ有する即時性や拡散性などの特性に合わせて情報発信するほか、フォロワー数（登録者数）を増やすため、市の魅力等を効果的に発信する取組を実践する組織づくりを行う。
- ・地域コミュニティ協議会を始めとした団体や企業等と連携し、市公式LINEへの登録の呼び掛けなどを行い、利用促進を図る。
- ・「たかまっぷ」から「高松市スマートマップ」への移行については、引き続き関係課と調整し、移行を検討する方向で進める。

4 ファシリティマネジメント推進事業

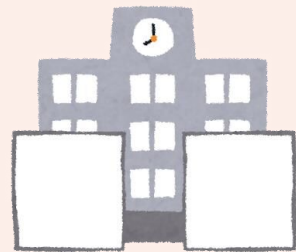
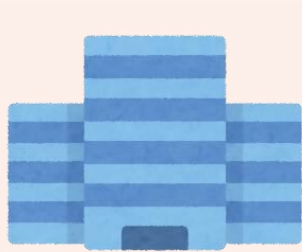
財産経営課 ファシリティマネジメント推進室

【事業概要】（事業目的：既存施設を有効に活用しつつ、適正な維持管理・長寿命化を図るとともに、建築物の維持管理費の縮減や保有総量の最適化を行う。）

ファシリティマネジメント推進にかかる方針や計画等の策定を完了しており、今後は、社会情勢等の状況変化に適切に対応した計画等の改定を行うとともに、個別施設ごとの今後の方向性を示した高松市公共施設再編整備計画に基づき、各施設ごとの再編整備実施計画の策定を所管課に促し、ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現を図るものである。

【事業費】

	R5年度(予算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
事業費合計	5,264	千円	4,078	千円	3,281	千円	3,617	千円
事業費内訳 (R4)	指定管理者選定委員会関係経費：247千円 会計年度任用職員雇用関係経費：2,529千円 ファシリティマネジメント推進支援専門員等関係経費：148千円 公共施設マネジメントシステム保守管理経費：807千円 その他（事務用品等）：347千円							



4 ファシリティマネジメント推進事業

財産経営課 ファシリティマネジメント推進室

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

公共施設の廃止や複合化・集約化が進まない中、施設所管課とファシリティマネジメント推進室が緊密に連携し、これまで以上に組織横断的な視点を持って事業を進めていく必要がある。施設の空きスペース等については、市民サービス向上の観点から、利用希望のある市民の意見を十分に取り入れた利活用方針を定めるなど、広く利活用ができるような検討をしていただきたい。また、事業の進捗を市民に分かりやすく「見える化」する観点から、今後、事業の成果指標を見直す必要がある。

【主な見直し内容】

«現行»

各施設の今後の方向性について決定しているものの、施設利用者を始めとした関係者等との意見調整などにより、各施設所管課で再編整備実施計画の策定が進まない。



«改善策»

再編整備実施計画の策定を促すだけでなく、施設所管課が抱える課題の共有と、それに基づく側面的支援を強化する。

【詳細な見直し内容】

- ①成果指標⇒高松市公共施設再編整備計画に基づき、策定済実施計画数に変更し、進捗率の見える化を図る。
- ②施設所管課との緊密な連携⇒高松市ファシリティマネジメント推進委員会及びプロジェクトチームにおいて更に議論を深めるとともに、施設所管課との情報共有・情報提供を更に進めながら、再編整備実施計画の早期策定に向けた側面的支援を行う。
- ③施設の空きスペースの利活用⇒空きスペースを含む未利用地等の利活用については、他都市の事例を参考にしながら、検討を進める。